

平成28年度 事業報告書

期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

事業報告

国内の景気はアベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復に向かうことがみられるものの、浄化槽業界を取り巻く経営環境は、大きな改善というには至らない状況が続いております。

このような状況の下、協会は、茨城県知事指定検査機関として法定検査の受検率向上や浄化槽の適正な施工、維持管理の徹底などについて会員と力を合わせて公益事業の充実・強化に努めました。

また、支部活動につきましては、県民センター及び市町村と連携し、地域に密着した水質保全活動を行いました。

さらに、昨年度に引き続き実施しました「法定検査受検率向上促進事業」につきましては、水質保全監視員の皆様のご協力により、新規検査の申し込み（2,230基）をいただくことができました。

これにより、11条検査の受検率は平成28年度末で38.0%となり、27年度末（36.8%）に比べ1.2ポイント上昇しました。

1. 浄化槽による公共用水域の水質保全事業（公1事業）

（1）浄化槽法第7条（設置後等の水質検査）及び第11条（定期検査）に基づく検査事業

① 検査実績

ア. 7条検査

浄化槽設置後の水質検査（7条検査）については、計画基数4,200基に対し実績は4,358基で計画より158基上回り、達成率は103.8%でした。

イ. 11条検査

浄化槽の維持管理状況の定期検査（11条検査）については、91,500基を計画し、実績は88,979基で終了し、達成率は97.2%でした。

内訳として、検査員が直接行う11条検査については、40,500基の計画基数に対して38,182基（達成率94.3%、この内法定検査受検率向上促進事業等に伴い検査申込のあった新規の11条検査2,244基を含む）、嘱託採水員による新11条検査では51,000基の計画基数に対して50,797基（達成率99.6%）実施しました。

この結果、11条検査の受検率は38.0%（28年度11条検査対象基数；233,988基）となりました。

区 分	計画基数	実施基数	前年実績	達成率	対前年
7条検査	4,200基	4,358基	4,129基	103.8%	105.5%
11条検査	91,500	88,979	87,299	97.2	101.9
(内直接11条検査)	(40,500)	(38,182)	(39,365)	(94.3)	(97.0)
(内新11条検査)	(51,000)	(50,797)	(47,934)	(99.6)	(106.0)
計	95,700	93,337	91,428	97.5	102.1

② 検査体制

法定検査業務を担当する検査部は、検査部長（1名）、検査部次長（1名）のもと、検査の進行管理や検査結果の請求等の事務を行う「検査管理室」（5名）、現場検査を担当する「検査第1課」（7名）、「検査第2課」（9名）、「検査第3課」（8名）、新11条検査と水質検査を担当する「水質検査課」（5名）及び「県西検査センター」（4名）の4課1室1センター40名で業務を行いました。

③ 法定検査受検率向上促進事業

平成28年度は県内13市町を対象として、県・市町村・協会の連名により、法定検査の未受検者に対し、受検指導の文書を発送しました。

また、過去の受検指導において指導文書が返戻されたものについて、住宅地図や登記簿を活用し、既に建物が無いものや居住実態の無いものについて浄化槽台帳を精査するとともに、新たな管理者名や住所が判明したものについては追加で指導文書を発送し、受検申込みの拡大を図りました。

これらの結果、2,230件（申込率7.3%）の新たな受検申込みがあり、法定検査の受検率向上につなげることができました。

④ 一括契約推進事業

浄化槽法定検査時の未管理者や法定検査の受検指導等において、県で定めた一括契約書（標準契約書）の積極的な活用を図るなど、浄化槽の適正な管理に努めました。

平成28年度の一括契約書の利用状況については、契約代行者からの報告件数（平成29年4月11日現在）として3,377件（累計23,229件）、その内訳として新規設置分が2,010件（累計15,596件）、既存設置分が1,367件（累計7,633件）でした。

（2）浄化槽法の法定検査等に関する情報の収集・提供事業

① 受託事業

浄化槽設置届出書の集計事務等について、県からの受託事業である浄化槽維持管理促進事業に取り組みました。

委託者	事業名	業務内容
茨城県	浄化槽維持管理促進事業	浄化槽設置届出書等のデータ入力等

② 新業務管理システム構築事業

平成 22 年度に構築した新業務管理システムの円滑な運用を図りながら、業務の効率化、情報セキュリティの強化を一層推進しました。また、平成 29 年度の新システム機器の更新に向けて、機器の構成等の検討を進めました。

③ 検査員の技術向上に向けた研修への派遣

平成 27 年度に引き続き、浄化槽に関する新しい情報の収集及び新技術の習得を図ることにより検査技術を向上させるため、公益財団法人日本環境整備教育センターが毎月開催する「実務セミナー」に係長クラスの検査員 2 名を参加させました。

④ 全浄連関係行事への参加

全浄連関係の会議、研修会等に参加し、情報の収集に努めました。

⑤ 会報の発行

会報「水環境いばらき」第 7 号、第 8 号を発行し、浄化槽に関する行政の動向や協会の活動状況等を掲載するなどして会員及び行政等に配布しました。

(3) 浄化槽の適正な維持管理等に関する普及啓発及び相談・助言事業

① 浄化槽知識の理解の促進

ア. 広報・展示

浄化槽の普及、法定検査の受検率向上及び協会の重点事業等について、新聞掲載、ホームページ等により県民等に情報を提供しました。

また、県及び市町村が主催するイベントに参加し、広く県民に対し浄化槽の正しい使い方等についてパンフレットの配布や、実物大の浄化槽カットモデルの展示を通して広報に努めました。

イベント名	月 日	開催場所
水戸市環境フェア	6. 5	三の丸庁舎広場
霞ヶ浦環境科学センター夏まつり	8. 27	霞ヶ浦環境科学センター
鉾田うまかつフェスタ	10. 9～10	鹿島灘海浜公園
かみすフェスタ	10. 15～16	神栖市文化センター、市民体育館周辺
鹿嶋まつり	10. 22～23	カシマススポーツセンター周辺
行方ふれあいまつり	10. 29～30	霞ヶ浦ふれあいランド
まかべ商店会の秋まつり	11. 6	真壁高上町駐車場周辺

イ. 普及啓発物品の配布

新規の浄化槽設置者及び未管理・未検査浄化槽設置者を対象に、県民センター、市町村、会員の協力を得てパンフレット等を配布し、浄化槽の普及促進、法定検査の受検率の向上に努めました。

ウ. 関係行政機関との連携

市町村で構成される「茨城県浄化槽普及推進市町村協議会」の研修会等に参加し、浄化槽行政担当者との意見交換を行ないました。

② 水質保全監視員の活動支援

県から協会会員へ委嘱された水質保全監視員（36名）の活動を支援し、浄化槽の設置及び維持管理に関する指導・助言、法定検査の受検指導、一括契約の促進、浄化槽に関する普及啓蒙、単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進等を推進しました。

平成28年度の水質保全監視員による活動実績は下表のとおりでした。

水質保全監視員の活動実績（平成28年度）

（単位；件）

	浄化槽の 設置、維 持管理に 関する指 導・助言	法定検査受 検の指導 （受検率向 上対策の推 進）	合併処理 浄化槽の 普及促進 （単独転 換の促進）	一括契約 システム の普及	高度処理 浄化槽の 普及促進	苦情相談 等	その他	合 計
上期	840	788	1,687	175	19	38	20	3,567
下期	348	587	69	246	8	71	14	1,343
合計	1,188	1,375	1,756	421	27	109	34	4,910

③ 浄化槽に関する相談事業

浄化槽工事業・保守点検業の登録申請等に関する相談や、一般住民等からの浄化槽に関する相談及び質問に関する問合せに対応しました。

（4）講習会・研修会実施事業

① 浄化槽の保守点検に関する講習会

「茨城県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例」に基づく講習会を、県と連携を図りながら平成28年7月14日、15日に開催し、192名の浄化槽管理士に対し法令の周知徹底や新技術の情報提供等を行いました。

② 浄化槽管理士講習会

浄化槽管理士の資格を取得するため、（公財）日本環境整備教育センターが主催する「浄化槽管理士講習会」を水戸市で開催し62名の方が受講しました。

③ 浄化槽維持管理講習会

平成28年10月20日、26日に開催し、238名の浄化槽管理士に対し、新しいタイプの浄化槽の構造上の特異点及び管理上の問題点・注意点等について、メーカーの開発部門担当者に依頼し、説明及び質疑応答をしていただきました。

④ 嘱託採水員講習会の開催

新 11 条検査体制を強化するために、新規の嘱託採水員講習会を 3 回開催し、65 名が受講しました。

また、平成 28 年度中に委嘱期間が満了となる採水員に対しては、委嘱更新の講習会を 8 回開催し、287 名が受講しました。

月 日	内 容	受講者数	講習会場
6. 7	嘱託採水員（新規）講習会	30 名	協会会議室
11. 8	〃	23 名	〃
2. 14	〃	12 名	〃
6. 21	嘱託採水員（更新）講習会	62 名	茨城県霞ヶ浦環境科学センター
7. 5	〃	102 名	茨城県立健康プラザ
7. 12	〃	41 名	〃
7. 21	〃	24 名	茨城日化サービス㈱本社
7. 22	〃	12 名	茨城日化サービス㈱つくば支店
9. 13	〃	17 名	協会会議室
11. 15	〃	23 名	〃
1. 15	〃	6 名	〃

(5) 浄化槽に関する調査研究事業

指定検査機関としての専門知識・技術を活かし、公益財団法人日本環境整備教育センターからの受託事業である全浄協（全国浄化槽推進市町村協議会）登録浄化槽の機能を確認するための実地調査を行いました。

2. 浄化槽機能保証制度事業（公 2 事業）

(1) 保証登録申請受付件数

（一社）全国浄化槽団体連合会が実施する「浄化槽機能保証制度」に基づいて、浄化槽工事業者からの保証登録申請の受付業務を行いました。平成28年度の総受付件数は2,609件でした。

(2) 保証制度の普及啓発

保証登録浄化槽の確認をし易くするため、浄化槽管理者（設置者）等に全浄連で作成した「登録浄化槽シール」の配付を行い貼付していただきました。さらに安心して使用していただけるよう「浄化槽機能保証制度」のパンフレットについても頒布いたしました。

3. 浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業（収益事業）

各業務の円滑な推進を図るため、法令及び県の浄化槽指導要綱等により定められた浄化槽設置届出書、一括契約書（標準契約書）、保守点検記録票、清掃記録票等の各種用紙等の印刷・販売を行いました。

4. その他管理事業等

(1) 支部活動

県民センター等と連携を図りながら、法定検査未受検者に対し、浄化槽の保守点検等を実施する際に、受検案内を配布するなど法定検査の必要性について周知し、受検率向上の促進に努めました。

(2) 諸行事

①協会の行事

ア. 理事会、委員会等

理事会・委員会の開催状況は、次のとおりです。

月 日	会 議 名	内 容
4. 26	総務財政委員会	定時社員総会議案書等
5. 18	理事会	定時社員総会議案書等
5. 24	法定検査推進委員会	平成28年度法定検査実施計画等
6. 1	法定検査運営委員会	平成28年度法定検査実施計画等
6. 15	第4回定時社員総会	事業計画及び予算、決算等
8. 30	事業推進委員会	平成28年度上期実施状況等
10. 27	総務財政委員会	平成28年度上期決算等
11. 9	法定検査運営委員会	平成28年度上期実績等
11. 16	法定検査推進委員会	平成28年度上期実績等
11. 30	理事会	平成28年度上期決算等
1. 24	事業推進委員会	平成29年度事業計画等
2. 22	総務財政委員会	平成29年度予算・事業計画等
3. 1	理事会	平成29年度予算・事業計画等

イ. その他の行事

その他の参加行事は、次のとおりです。

月 日	行 事 名	開 催 地
6. 23	指定検査機関関東甲信越ブロック協議会総会	東京都
7. 14	浄化槽の保守点検に関する講習会	市町村会館
7. 15	浄化槽の保守点検に関する講習会	県霞ヶ浦環境科学センター
7. 16	浄化槽フォーラム in 霞ヶ浦	つくば国際会議場
7. 21	茨城県浄化槽普及推進市町村協議会研修会	青少年会館
9. 5～17	浄化槽管理士講習会	県民文化センター
10. 17	第30回全国浄化槽技術研究集会	東京都
10. 20	浄化槽維持管理講習会	市町村会館

10.26	浄化槽維持管理講習会	県霞ヶ浦環境科学センター
11.17～18	指定検査機関関東甲信越ブロック協議会研修会・交流会	千葉県
1.23	設備業六団体合同新春の集い	三の丸ホテル
2.7	環境学習会	新宮小学校
2.22	環境学習会	野友小学校
2.28	浄化槽法定検査に関する全国会議	東京都
3.23	いばらきの森林と水環境を守るシンポジウム	県立歴史館

②全浄連関係行事への参加

(一社) 全国浄化槽団体連合会の活動への参加状況は、次のとおりです。

月 日	行 事 名	出 席 者	会 場
4.14	中央保証制度審査委員会	理事	全浄連会議室
4.22	全浄連関東地区協議会役員会	理事長、副理事長	ソニックシティ
5.20	全浄連理事会	理事長	ホテルグランドホテル市ヶ谷
6.17	全浄連定時総会・理事会	理事長、副理事長他	ホテルグランドホテル
8.4	全浄連理事会	理事長	ルーテル市ヶ谷センター
9.13	全浄連理事会	総務部長	ホテルグランドホテル市ヶ谷
9.15～16	全浄連関東地区協議会生活排水対策特別研修会	理事長、副理事長他	あさやホテル
10.3	第30回全国浄化槽大会	理事長、副理事長他	ホテルグランドホテル
12.1	第1回機能保証制度委員会	理事長	全浄連会議室
2.27～28	全浄連会員団体事務局長等会議	専務理事	ホテルグランドホテル市ヶ谷
3.30	全浄連理事会	理事長	ホテルグランドホテル市ヶ谷

(3) 会員の状況

平成29年3月31日現在における会員数は432社（法人359社、個人73名）であり、会員の業種別構成は次のとおりです。

業 種 区 分	会員数（社）	うち新規入会者数（社）
製 造	2	
施 工	152	
保守点検	52	1
清 掃	11	
施 工・保守点検	98	
保守点検・清 掃	78	
施 工・保守点検・清 掃	19	
製 造・施 工・保守点検	7	

製 造・施 工	6	
その他	7	
	432	1

(新規入会者一覧)

NO	事 業 所 名	代表者氏名	所 在 地	業種区分
1	株式会社カントー	宗像 規夫	土浦市中神立町35-13	保守点検

事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定されている「事業報告の附属明細書」に記載すべき重要な事項はない。

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	67,213,613	53,747,461	13,466,152
未収金	55,420,417	54,614,635	805,782
貯蔵品	330,875	376,550	△ 45,675
前払費用	38,880	339,563	△ 300,683
流動資産合計	123,003,785	109,078,209	13,925,576
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	88,624,940	93,818,342	△ 5,193,402
減価償却引当資産	60,557,201	60,258,450	298,751
財政調整積立資産	55,054,032	55,051,900	2,132
特定資産合計	204,236,173	209,128,692	△ 4,892,519
(2)その他固定資産			
建 物	58,521,420	60,471,641	△ 1,950,221
建物附属設備	31,634,640	36,239,033	△ 4,604,393
構築物	1,198,080	1,497,600	△ 299,520
什器備品	1,371,184	1,904,192	△ 533,008
土 地	72,849,824	72,849,824	0
リース資産	25,993,008	35,884,080	△ 9,891,072
ソフトウエア	5,512,194	7,216,284	△ 1,704,090
電話加入権	216,000	216,000	0
敷 金	90,000	90,000	0
その他の固定資産合計	197,386,350	216,368,654	△ 18,982,304
固定資産合計	401,622,523	425,497,346	△ 23,874,823
資 産 合 計	524,626,308	534,575,555	△ 9,949,247
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	42,516,756	26,025,135	16,491,621
前受金	361,080	363,228	△ 2,148
前受金(7条)	57,652,745	56,041,375	1,611,370
前受金(一括契約)	6,116,000	5,680,500	435,500
預り金	2,372,019	2,341,661	30,358
仮受金	228,500	203,000	25,500
未払法人税等	233,300	82,000	151,300
未払消費税等	698,000	260,800	437,200
1年内返済予定長期借入金	11,484,000	11,420,000	64,000
流動負債合計	121,662,400	102,417,699	19,244,701
2 固定負債			
長期借入金	114,594,000	126,078,000	△ 11,484,000
退職給付引当金	88,624,940	93,818,342	△ 5,193,402
長期前受金	0	1,931,000	△ 1,931,000
リース債務	26,032,752	38,007,273	△ 11,974,521
固定負債合計	229,251,692	259,834,615	△ 30,582,923
負 債 合 計	350,914,092	362,252,314	△ 11,338,222
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	173,712,216	172,323,241	1,388,975
(うち特定資産への充当額)	(115,611,233)	(115,310,350)	(△23,738,769)
正味財産合計	173,712,216	172,323,241	1,388,975
負債及び正味財産合計	524,626,308	534,575,555	△ 9,949,247

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	22,721	38,989	△ 16,268
特定資産受取利息	22,721	38,989	△ 16,268
受取入会金	20,000	40,000	△ 20,000
会員入会金	20,000	40,000	△ 20,000
受取会費	5,184,000	5,412,000	△ 228,000
正会員受取会費	5,184,000	5,412,000	△ 228,000
事業収益	510,656,063	497,809,285	12,846,778
7条検査手数料収益	42,133,000	39,960,500	2,172,500
11条検査手数料収益	218,497,000	223,740,000	△ 5,243,000
新11条検査手数料収益	228,586,500	215,703,000	12,883,500
物品配布事業収益	3,406,900	3,535,650	△ 128,750
機能保証手数料収益	10,784,000	11,699,000	△ 915,000
講習会事業収益	3,231,306	1,389,000	1,842,306
県事務受託等収益	1,185,840	1,185,840	0
実地調査等受託収益	2,831,517	596,295	2,235,222
雑収益	2,498,588	6,321,852	△ 3,823,264
受取利息	797	10,851	△ 10,054
受取利子補給金	1,088,556	1,907,421	△ 818,865
雑収益	1,409,235	4,403,580	△ 2,994,345
経常収益計	518,381,372	509,622,126	8,759,246
(2) 経常費用			
事業費	512,331,789	506,236,912	6,094,877
役員報酬	6,479,542	6,305,937	173,605
給料手当	243,584,909	239,004,457	4,580,452
退職給付費用	10,476,444	5,525,665	4,950,779
法定福利厚生費	38,657,416	37,961,943	695,473
福利厚生費	3,319,664	2,439,338	880,326
会議費	822,226	276,067	546,159
旅費交通費	7,981,940	8,603,947	△ 622,007
通信費	21,170,990	22,681,294	△ 1,510,304
運搬費	6,297,817	6,023,954	273,863
車輛費	21,518,281	21,578,660	△ 60,379
減価償却費	20,670,676	29,733,167	△ 9,062,491
事務消耗品費	767,596	972,767	△ 205,171
消耗品費	4,042,641	2,646,708	1,395,933
交際費	126,757	509,080	△ 382,323
修繕費	325,665	2,337,398	△ 2,011,733
印刷製本費	8,422,971	8,444,023	△ 21,052
広告宣伝費	1,582,110	1,421,748	160,362
水道光熱費	4,630,516	5,165,218	△ 534,702
賃借料	4,072,725	3,671,733	400,992
保険料	219,191	196,147	23,044
委託報酬費	87,082,203	80,897,530	6,184,673
諸会費	956,000	906,000	50,000
租税公課	3,045,144	3,085,432	△ 40,288
保証登録料	2,034,000	2,247,600	△ 213,600
支払手数料	7,025,264	6,830,215	195,049
貸倒損失	2,901,000	2,389,500	511,500
支払利息	2,692,610	2,926,989	△ 234,379
雑費	1,425,491	1,454,395	△ 28,904

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	4,427,308	5,853,418	△ 1,426,110
役員報酬	438,698	526,590	△ 87,892
給料手当	486,963	478,966	7,997
退職給付費用	20,994	11,073	9,921
法定福利厚生費	77,469	76,076	1,393
福利厚生費	23,443	100,107	△ 76,664
会議費	206,743	241,037	△ 34,294
旅費交通費	680,806	1,135,572	△ 454,766
通信費	152,835	244,992	△ 92,157
運搬費	1,350	2,160	△ 810
車輛費	699	794	△ 95
減価償却費	13,708	14,888	△ 1,180
事務消耗品費	24,052	4,665	19,387
消耗品費	37,419	90,542	△ 53,123
交際費	540,616	425,809	114,807
修繕費	173	4,410	△ 4,237
災害見舞金	50,000	300,000	△ 250,000
印刷製本費	92,764	115,813	△ 23,049
広告宣伝費	44,864	276	44,588
水道光熱費	8,732	9,775	△ 1,043
賃借料	52,620	56,525	△ 3,905
保険料	80,439	80,393	46
委託報酬費	852,249	1,220,978	△ 368,729
諸会費	270,400	300,400	△ 30,000
租税公課	13,755	14,755	△ 1,000
支払手数料	46,566	44,063	2,503
支払利息	4,989	5,443	△ 454
雑費	203,962	347,316	△ 143,354
経常費用合計	516,759,097	512,090,330	4,668,767
評価損益調整前当期増減額	1,622,275	△ 2,468,204	4,090,479
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,622,275	△ 2,468,204	4,090,479
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	0	633,420	△ 633,420
固定資産除却損	0	1	△ 1
車輛運搬具除却損	0	1	△ 1
法人税、住民税及び事業税	233,300	82,000	151,300
法人税、住民税及び事業税	233,300	82,000	151,300
経常外費用計	233,300	715,421	△ 482,121
当期経常外増減額	△ 233,300	△ 715,421	482,121
当期一般正味財産増減額	1,388,975	△ 3,183,625	4,572,600
一般正味財産期首残高	172,323,241	175,506,866	△ 3,183,625
一般正味財産期末残高	173,712,216	172,323,241	1,388,975
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	173,712,216	172,323,241	1,388,975

正味財産増減計算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計			法人会計	合計
	公1		公2			収1	他1			
	浄化槽による公共用水域の水質保全事業	浄化槽機能保証制度事業	浄化槽設置/届出書等諸用紙の販売事業	会員相互の扶助事業						
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用利益	0	0	0	0	22,721	0	0	0	0	22,721
特定資産受取利息	0	0	0	0	22,721	0	0	0	0	22,721
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000	20,000
受取入会費	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000	20,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	4,224,000	4,224,000	4,224,000
事業収益	496,465,163	10,784,000	0	0	507,249,163	3,406,900	960,000	960,000	4,224,000	5,184,000
7条検査手数料収益	42,133,000	0	0	0	42,133,000	0	0	0	0	42,133,000
11条検査手数料収益	218,497,000	0	0	0	218,497,000	0	0	0	0	218,497,000
新11条検査手数料収益	228,586,500	0	0	0	228,586,500	0	0	0	0	228,586,500
物品配布事業収益	0	0	0	0	0	3,406,900	0	0	0	3,406,900
機能保証手数料収益	3,231,306	10,784,000	0	0	10,784,000	0	0	0	0	10,784,000
講習会事業収益	1,185,840	0	0	0	3,231,306	0	0	0	0	3,231,306
県事務委託等収益	2,831,517	0	0	0	1,185,840	0	0	0	0	1,185,840
実地調査等受託収益	2,063,603	182,200	0	0	2,831,517	0	0	0	0	2,831,517
雑収益	0	0	0	0	2,245,803	7,821	2,077	2,077	242,887	2,498,588
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	797	797
受取利子補給金	1,050,125	32,200	0	0	1,082,325	2,077	2,077	2,077	2,077	1,088,556
雑収益	1,013,478	150,000	0	0	1,163,478	5,744	0	240,013	240,013	1,409,235
経常収益計	498,528,766	10,966,200	22,721	509,517,687	3,414,721	962,077	0	4,486,887	518,381,372	518,381,372
(2) 経常費用										
事業費	496,026,765	13,582,846	0	509,609,611	1,773,960	948,218	0	0	0	512,331,789
役員報酬	6,459,868	6,558	0	6,466,426	0	13,116	0	0	0	6,479,542
給料手当費用	234,819,564	7,791,419	0	242,610,983	486,963	486,963	0	0	0	243,584,909
退職給付費用	10,098,538	335,918	0	10,434,456	20,994	20,994	0	0	0	10,476,444
法定福利厚生費	37,262,962	1,239,516	0	38,502,478	77,469	77,469	0	0	0	38,657,416
福利厚生費	3,242,142	68,910	0	3,311,052	4,306	4,306	0	0	0	3,319,664
会議費	819,563	2,359	0	821,922	152	152	0	0	0	822,226
旅費交通費	7,884,962	63,036	0	7,947,998	3,421	3,421	0	0	0	7,981,940
通信費	21,031,264	60,694	0	21,091,958	25,728	25,728	0	0	0	21,170,990
運搬費	6,204,551	2,438	0	6,206,989	14,064	14,064	0	0	0	6,297,817
重機費	21,506,036	10,847	0	21,516,883	699	699	0	0	0	21,518,281
減価償却費	20,430,777	212,483	0	20,643,260	13,708	13,708	0	0	0	20,670,676
事務消耗品費	750,667	14,031	0	764,698	2,050	2,050	0	0	0	767,596
消耗品費	4,041,741	798	0	4,042,539	51	51	0	0	0	4,042,641
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	322,634	2,685	0	325,319	173	173	0	0	0	325,665
印刷製本費	7,444,214	134,120	0	7,578,334	830,410	830,410	0	0	0	8,422,971
広告宣伝費	1,576,615	4,867	0	1,581,482	314	314	0	0	0	1,582,110
水道光熱費	4,477,701	135,351	0	4,613,052	8,732	8,732	0	0	0	4,630,516
賃借料	4,008,726	56,685	0	4,065,411	3,657	3,657	0	0	0	4,072,725
保険料	211,505	6,808	0	218,313	439	439	0	0	0	219,191
委託報酬費	86,812,400	51,481	0	86,863,881	215,001	215,001	0	0	0	87,082,203
諸会費	296,000	660,000	0	956,000	0	0	0	0	0	956,000
租税公課	2,540,812	470,020	0	3,010,832	29,756	29,756	0	0	0	3,045,144
保証登録料	0	2,034,000	0	2,034,000	0	0	0	0	0	2,034,000
支払手数料	6,870,756	123,638	0	6,994,394	29,798	29,798	0	0	0	7,025,264
貸倒損失	2,901,000	0	0	2,901,000	0	0	0	0	0	2,901,000
支払利息	2,605,288	77,344	0	2,682,632	4,989	4,989	0	0	0	2,692,610
雑費	1,406,479	16,840	0	1,423,319	1,086	1,086	0	0	0	1,425,491

科	目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合計		
		公1		公2		小計	収1		他1				
		浄化槽による公共用水域の水質保全事業	浄化槽機能保証制度事業	公益共通	浄化槽設置/届出事業等 諸用紙の販売事業		会員相互の扶助事業						
管理費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	438,698
	給料手当費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	486,963
	退職給付厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,994
	法定福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,469
	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,443
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206,743
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	680,806
	通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,835
	運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,350
	車両費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	699
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,708
	事務消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,052
	消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,419
	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	540,616
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173
	災害見舞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92,764
	広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,864
	水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,732
	賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,620
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,439
	委託報酬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	852,249
	諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	270,400
	租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,755
	支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,566
	支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,989
	雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	203,962
	経費用合計	496,026,765	13,582,846	0	0	509,609,611	1,773,960	948,218	0	203,962	4,427,308	4,427,308	516,759,097
	評価損益調整等計	2,502,001	△ 2,616,646	22,721	0	△ 91,924	1,640,761	13,859	0	59,579	59,579	0	1,622,275
	当期経常増減額	2,502,001	△ 2,616,646	22,721	0	△ 91,924	1,640,761	13,859	0	59,579	59,579	0	1,622,275
2. (1) 経常外増減の部		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税		0	0	0	0	0	233,300	0	0	0	0	0	233,300
法人税、住民税及び事業税		0	0	0	0	0	233,300	0	0	0	0	0	233,300
経常外費用計		0	0	0	0	0	△ 233,300	0	0	0	0	0	△ 233,300
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	△ 233,300	0	0	0	0	0	△ 233,300
他会計振替額		0	0	0	0	0	△ 812,715	△ 2,832	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		2,502,001	△ 2,616,646	815,547	0	723,623	594,746	11,027	0	59,579	59,579	0	1,388,975
当期一般正味財産期末残高				838,268									172,323,241
一般正味財産増減の部													173,712,216
指定正味財産増減の部													0
当期指定正味財産増減額													0
指定正味財産期末残高													0
III 正味財産期末残高													173,712,216

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備を除く）及びソフトウェア・・・定額法によっている。
その他の減価償却資産・・・定率法によっている。
リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	93,818,342	10,497,438	15,690,840	88,624,940
減価償却引当資産	60,258,450	2,000,831	1,702,080	60,557,201
財政調整積立資産	55,051,900	20,002,132	20,000,000	55,054,032
合 計	209,128,692	32,500,401	37,392,920	204,236,173

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	88,624,940	0	0	(88,624,940)
減価償却引当資産	60,557,201	0	(60,557,201)	0
財政調整積立資産	55,054,032	0	(55,054,032)	0
合 計	204,236,173	0	(115,611,233)	(88,624,940)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

建物56,732,816円（帳簿価額）建物附属設備27,195,603円（帳簿価額）
土地72,849,824円（帳簿価額）は、長期借入金126,078千円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	65,007,375	6,485,955	58,521,420
建物附属設備	49,194,651	17,560,011	31,634,640
構築物	2,160,000	961,920	1,198,080
什器備品	38,537,371	37,166,187	1,371,184
リース資産	92,513,340	66,520,332	25,993,008
ソフトウェア	16,333,290	10,821,096	5,512,194
合 計	263,746,027	139,515,501	124,230,526

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
浄化槽機能維持安定化助成金	一般社団法人 全国浄化槽団体連合会	0	150,000	150,000	0	
水環境保全助成金	一般社団法人 全国浄化槽団体連合会	0	188,876	188,876	0	
合 計		0	338,876	338,876	0	

7. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	93,818,342	10,497,438	15,690,840 (職員2名退職)	0	88,624,940

(2) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

ソフトウェア・・・公益事業における検査システムである。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

什器備品・・・自動BOD測定装置、洗浄機、サーバ、コンピュータ等である。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管(本部) 同上(県西検査センター)	運転資金として 同上	634,661 315,000 <現金計> 949,661
普通預金	常陽銀行水戸市役所支店 常陽銀行県庁支店 筑波銀行石川町支店 郵便振替 商工組合中央金庫水戸支店	運転資金として 浄化槽法定検査手数料振込口座として 同上 運転資金として 同上	44,053,854 14,315,150 375,132 5,374,023 2,145,793 <預金計> 66,263,952
未収金 検査手数料 事務受託料 物品配布 実地調査等	7条・11条・新11条検査手数料 県受託事業 用紙販売料 実地調査委託料	浄化槽維持管理促進事業	53,983,465 1,185,840 30,402 220,710 <未収金計> 55,420,417
貯蔵品	用紙販売等		330,875
前払費用	その他	職員の定期代	38,880
流動資産合計			123,003,785
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	88,624,940
減価償却引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。	60,557,201
財政調整積立資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店 普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。 同上	13,020,225 42,033,807 <財政調整積立資金計> <特定資産計> 204,236,173
その他 固定資産			
建物	恒温室 事務所 1568.59㎡ 水戸市吉沢町650-1	公益目的保有財産(公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	1,788,604 54,860,633 1,872,183 <建物計> 58,521,420
建物附属設備	恒温室用電気設備工事他 電気設備工事他	公益目的保有財産(公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	3,202,855 27,493,536 938,249 <建物附属設備計> 31,634,640
構築物	検査用駐車場整備	公益目的保有財産(公1事業)	1,198,080
什器備品	検査器具・水質分析機器等 パソコン他	公益目的保有財産(公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	995,124 363,650 12,410 <什器備品計> 1,371,184
土地	2317.15㎡ 水戸市吉沢町650-1 290.30㎡ 水戸市吉沢町643-25,-26,-27 649-2	(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% 公益目的保有財産(公1事業)	60,767,099 2,073,748 10,008,977 <土地計> 72,849,824
リース資産	新業務管理システム 休日対応型自動BOD測定装置 全自動洗浄機	公益目的保有財産(公1事業) 公益目的保有財産(公1事業) 公益目的保有財産(公1事業)	1,013,040 23,946,624 1,033,344 <リース資産計> 25,993,008
ソフトウェア	新業務管理システムソフト等 会計・給与ソフト他	公益目的保有財産(公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	4,978,732 515,858 17,604 <ソフトウェア計> 5,512,194
電話加入権		(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	208,872 7,128 <電話加入権計> 216,000
敷金	県西検査センター賃借等	公益目的保有財産(公1事業)	90,000 <その他固定資産計> 197,386,350
固定資産合計			401,622,523
		うち公益目的保有財産 うち引当資産 うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産	192,465,028 204,236,173 4,921,322
資産合計			524,626,308

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	職員 嘱託採水 職員 ㈱ケーシーエス ヤマト運輸㈱ ㈱ニッセイコム トヨタファイナンス㈱ 協同組合 ビジネスネット21 諸経費	職員2名退職 新11条検査委託業務手数料 3月分給料 (3/16~3/31) 新業務システム運用費用、ソフトウェア 採水他運賃 新業務システム機器保守運用費用 検査車両ガソリン代 E.T.C高速料金 3月分諸経費	15,690,840 13,806,448 7,992,076 1,252,152 589,796 574,560 462,432 419,378 1,729,074 <未払金計> 42,516,756
前受金	11条検査業務手数料 機能保証手数料 平成29年度会費	2件	303,080 34,000 24,000 <前受金計> 361,080
前受金 (7条)	7条検査手数料		57,652,745
前受金 (一括契約)	一括契約検査手数料		6,116,000
預り金	給料	職員健康保険料等預り	2,372,019
仮受金	11条検査業務手数料		228,500
未払法人税等		平成28年度法人税、住民税及び事業税	233,300
未払消費税等		平成28年度消費税等確定申告納付額	698,000
1年内返済予定長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	11,484,000
流動負債合計			121,662,400
(固定負債)			
長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	114,594,000
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払いに備えたもの	88,624,940
リース債務	JFCC㈱ ㈱常陽リース	新業務管理システム及び機器 休日対応型自動BOD測定装置、洗浄機	1,013,040 25,019,712 <リース債務計> 26,032,752
固定負債合計			229,251,692
負債合計			350,914,092
正味財産			173,712,216